

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は基本財産評価損益・投資有価証券評価損益等で処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及び什器備品 …………… 定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
国 債	452,711,050	16,619,200		469,330,250
特定資産				
退職給付引当資産	320,000	171,048		491,048
財政調整積立資産	13,424,600		29,700	13,394,900
小 計	13,744,600	171,048	29,700	13,885,948
合 計	466,455,650	16,790,248	29,700	483,216,198

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
国 債	469,330,250		469,330,250	
特定資産				
退職給付引当資産	491,048			491,048
財政調整積立資産	13,394,900		13,394,900	
小 計	13,885,948	0	13,394,900	491,048
合 計	483,216,198	0	482,725,150	491,048

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,443,800	2,082,808	360,992
合 計	2,443,800	2,082,808	360,992

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業費運営補助金	長野県	0	5,150,000	5,150,000	0	—
	(公益)日本消防協会	0	5,249,417	5,249,417	0	—
合 計		0	10,399,417	10,399,417		

6 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	利付国債 第5回	101,631,250	241,500		101,872,750
	利付国債 第7回	190,365,000	14,745,000		205,110,000
	利付国債 第12回	26,728,800	245,700		26,974,500
	利付国債 第13回	126,000,000	1,300,000		127,300,000
	利付国債 第17回	7,986,000	87,000		8,073,000
	基本財産計		452,711,050	16,619,200	0
特定資産	退職給付引当資産 定期預金	320,000	171,048		491,048
	財政調整積立資産 政府保証第220回日本高速道路 保有・債務返済機構債権	11,424,600		29,700	11,394,900
	同 定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
	特定資産計		13,744,600	171,048	29,700